

## 第5章

研究協力者寄稿

子どもと保護者の歩みに寄り添うことのできる  
就学支援体制の構築にむけて



# 子どもと保護者の歩みに寄り添うことのできる 就学支援体制の構築にむけて

千葉大学教育学部 真鍋健

## 1. はじめに ～研究協力者という立場で参加させていただいて～

本研究テーマは「障害のある子どもの就学先決定の手続きに関する研究」である。研究所の研究に関わらせていただいた当初、テーマを眺めながら2つの苦い経験を思い出した。

一つは幼稚園の加配講師を行っていたときのものである。子どもたちやその家族が「ピカピカのランドセル」という雰囲気のにぎわっている中、担当していたお子さんの就学先が卒園を前にしてもなかなか決まらず、どのように声をかければいいのかに悩んでいた。その当時に存在した制度、いわゆる「認定就学」に関わっては、特にこうした状況が起こりがちであった。

もう一つの記憶は、いわゆる「校長室の金庫」事件である。10年ほど前、臨床指導や園観察を行っていた子どもについて「就学支援シート」を作成し、小学校就学のための引継ぎ文書の作成に力を注いでいた。「どうすればこの子が困らないかな」「この子の得意なことも入れたいよね」「四コマ漫画を入れたら先生方読んでくれるかな」などと、家庭や園の先生方と苦慮しながら、しかし、これまでの経験と成長をしみじみとふりかえりながら作成し、小学校側に渡していた。ただ、結構な確率でその後のシートの行方が分からなくなる。聞けば「たくさんの入学生がいる中では、4月5月はとにかく時間がなくて・・・」「よほど困ったことが起こらなければ、ななめ読みだったり、読むことはないかも」とい

「シート提出してるんだから、ちゃんと支援してください」  
って保護者から言われたんですけど、私その存在知らなくて。  
探したんですけど、実はずっと  
校長室の金庫の中に入ったまま  
だったんです。個人情報だから…  
ただし、本当に困らないかぎり  
シートはちゃんと読まないかも  
(小学校通常学級担任)



保・幼からいろいろ聞きたいんですけどカリキュラムも違う。  
シートにもまとめていただいているんですけど、  
うちとしてはもう少し違う種類の情報もほしいかな  
(特別支援学校コーディネーター)

図1 令和3年度研究所セミナー指定討論①

う理由である。よって、個人情報校長室の金庫を中心に、それぞれの学校で厳重に管理されていた。

こうしたことが少なくなればいいと思いつつ、同時にこの状況をどう理解しながら進めていけばいいのか。就学移行支援を具体的に考えていくための枠組みの必要性も感じながら、今回の役割（研究協力者）をお引き受けさせていただいた。以下、協議会やセミナーでの議論のたびに思ったこと、感じたことを、順に述べさせていただく。

## 2. アンケート調査 ～どこからどこまでを教育委員会に聞くか？～

研究所アンケートでは、①就学先決定の手続きに関する現状と課題を明らかにするために、市町村教育委員会に対する調査が行われた。設定された質問内容は大きく4つ、「Ⅰ：保育施設、学校、就学の状況」「Ⅱ：乳幼児期からの支援体制」「Ⅲ：就学相談や就学先決定の手続き」「Ⅳ：外国につながるのある子どもの就学について」であった。就学先手続きに関する内容であれば、Ⅲの部分だけで十分であるとはⅠがあれば・・・と当初思ったが、ⅡとⅣも交えて総合的な調査内容となった。後々考えると、以下の点（理由）でそれらが含まれることが、重要であったと再認識させられた。

まず、就学を含めた移行支援は多数の機関が関与することから、幅広い観点からの検討が欠かせない（Pianta & Cox, 1999）ということである。具体的には、就学手続きを主導していく教育委員会自身が、就学前後の支援の状況、関わっている関係部局をどのように理解し、調整を図っているのか、自治体によって違いがみられるのか等については、これまで十分に光が当てられてこなかったこともあり、多方向からの調査が必要であったと言える。

また近年の就学先決定の制度変更に伴い、「子どもや保護者の意見」が尊重される中では、

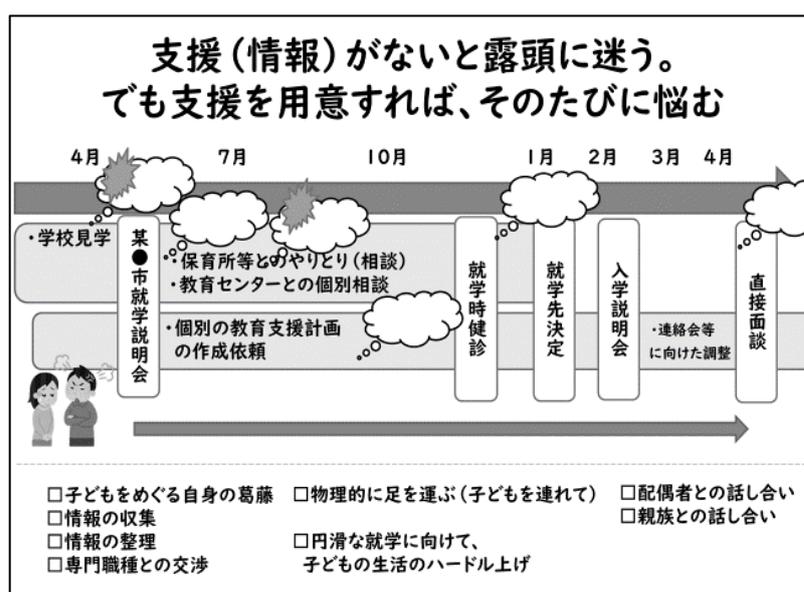


図2 令和3年度研究所セミナー指定討論②

子どもと保護者がこれまでに辿ってきたプロセスに、教育委員会側が丁寧に寄り添うことが求められる。しかし、寄り添いたいと思っても、就学先決定をめぐってはどうしても“対立”が生じざるを得ないこともある。保護者にとっては、ずっと悩み続けてきた経緯があり、そして子どもが年長になれば配偶者や親族との間での話し合いも増える。研究所報告では約半数の自治体で、保護者を対象とした説明会やガイダンス等が用意されているとのことであった。筆者が関わっている某自治体でも説明会が開かれているが、そこで父母と一緒に参加している割合はおおよそ2割という印象である。説明会を通して先の見通しが持てるようになった家族もあれば、父母どちらかが参加し、帰宅後にパートナーに伝える中で、意見の相違がより明白になることもあるだろう（図2）。

本研究が目指していた方向性は『子どもや保護者が安心して就学を迎えられるよう就学先決定の手続きの改善・充実に寄与する』とのことであった。この実現に向けては、「就学相談から就学支援」という用語の変更にとどまらず、当事者の位置づけや教育委員会自体の役割に関わる「価値観をも含めた変更である」と認識できるかどうか、鍵を握る。この状況を探っていくためにも、上記に述べたようなⅠ～Ⅳに至る多様な方向性からの情報がまさに求められていたと考えた。

### 3. 協議会・セミナーより1 ～うらやましい先行事例～

研究所開催の研究協議会ならびに令和3年度に開催されたセミナーでは、札幌市教育委員会ならびに松江市教育委員会の取り組みについて報告・議論が行われた。また、上記のアンケート調査後に調査協力が得られた自治体（好事例）の訪問調査も実施され、これについても報告・議論されている。

まず各自治体の報告を受けた際に思ったことは、率直に、「うらやましい」という一言であった。というのも、筆者はこれまで複数の異なる自治体で、指導等を行っていたお子さんと保護者の就学移行に付き添ってきた。しかしながら、どの移行においても最初の入り方から非常に難しい。例えば、小学校とのつながりが全くなかった私立園では、3月ないし4月に1回連携の機会を設けさせていただくのも、（就学前施設も小学校や特別支援学校など）それぞれ多忙な中ではアポを取り付けるのにも非常に苦労する。幼稚園と小学校とが学校区の関係で、快く連携会開催を受け入れていただいた場合でも、その後の会議で話題にのぼる内容は「Aちゃんは●●できますか」ということが半数以上である。就学前に生活や遊びを通して得た無数の経験と成長は、おおよそ「大切なこと」として小学校側に一旦は受け入れられるのだが、新しい環境で「きちっと座ってきちっとお勉強」というスタイルの前では小学校の先生にとっては、どうもその輪郭があることを意識するのに精いっぱい、肝心の中身は、ぼやけたままであることがほとんどであった。「とある新しい箱（小学校）の中に子どもが入る際、その入り方は一様ではない。子どもによって箱の中のどこに居心地の良さを感じ、どこを安全基地にしながら、どこで自分の特技を発揮させ、

小学生としての自分をスタートさせていくのか」。昔関わってきた支援者と新しく関わる支援者との間で、激動の1学期の姿にもっと寄り添うことができないかと考え、多忙な小学校の先生にはご無理をお願いして、図3のような書式を用いて、1週間・1か月後の子ども

図3 「追跡」のために担任の先生に記入のお願いをしていた書式

もの姿を「追跡」させていただいていた。

子どもの姿を「追跡」させていただきながら、園の先生方、小学校の先生方を交えて協議会を開く。すると、「昔は……、今はそうなんですか！」もしくは「今もやっぱりそうですね」という内容が、ぞろぞろぞろぞろと出てくる。そして、子どもの姿が立体的になっていく過程で、「保育所・幼稚園の先生にとっての“学習”」「小学校の先生にとっての“生活や遊び”」の距離が近づくこともあった。

と、就学移行に関わる連携がこうした段階にたどり着くまでに、非常に多くの調整を要してきた。(筆者自身が調整力に乏しいという理由はさておき) 札幌市や松江市、その他研究所報告で取り上げられた自治体について「うらやましい」と思った背景には、長年にわたる体制整備の努力の結果、「子どもたちの新生活を支えたい、そのための(就学手続きを含めた)体制整備である」という雰囲気を感じ取れたからである。

#### 4. 協議会・セミナーより2 ～自治体の多様性をどう理解するか

一方で、大きな課題が残されている。先行事例・好事例を、どのように他の自治体に伝え、共有し、参考にしてもらおうかということである。移行にはたくさんの機関が関わり、たくさんの影響を受けるという理由から、一つのやり方では通用しないという見方が支持されている。国内の状況を鑑みても、小規模で公立園—公立学校の関係であるため、保幼

小連携という土台を確保しやすい場所があれば、多数の園から1つの小学校に集まるために連携会議等の開催が実質厳しい自治体もあるだろう。子どもにとって、どの園（保育所・幼稚園・認定こども園あるいは療育施設/公立一私立）からどの学校（小学校通常学級・特別支援学級・特別支援学級など）への移行なのかという点でも、とても幅が広い。こうした中では、本論冒頭で述べたように、「就学支援の方法論」というよりは、「就学支援を理解する枠組み」というレベルでの羅針盤が必要ではないだろうか。

移行（支援）は狭間のタイミングであるがゆえに、支援者都合の実践や研究は多いが、肝心の子どもや保護者ら当事者の立場で検討されたものは、さほど多くない。そのような中、参考になりそうな情報として、Rousら（2007）によって2000年以降に検討・確立されてきた移行支援実践を支える枠組みを図4に挙げた。開発の舞台となった米国では法律の規制に基づき、「早期介入（Early Intervention）」から「早期特殊教育（Early Childhood Special Education）」へ、つまり2歳から3歳にも大きな節目（移行）があり、特段に幼い子どもへの配慮とその後のスムーズなインクルーシジョンの実現に向けて、“家族を巻き込んだ生活ベースの移行支援が目指され、それが初等教育段階での就学移行にも派生している（真鍋，2016）。

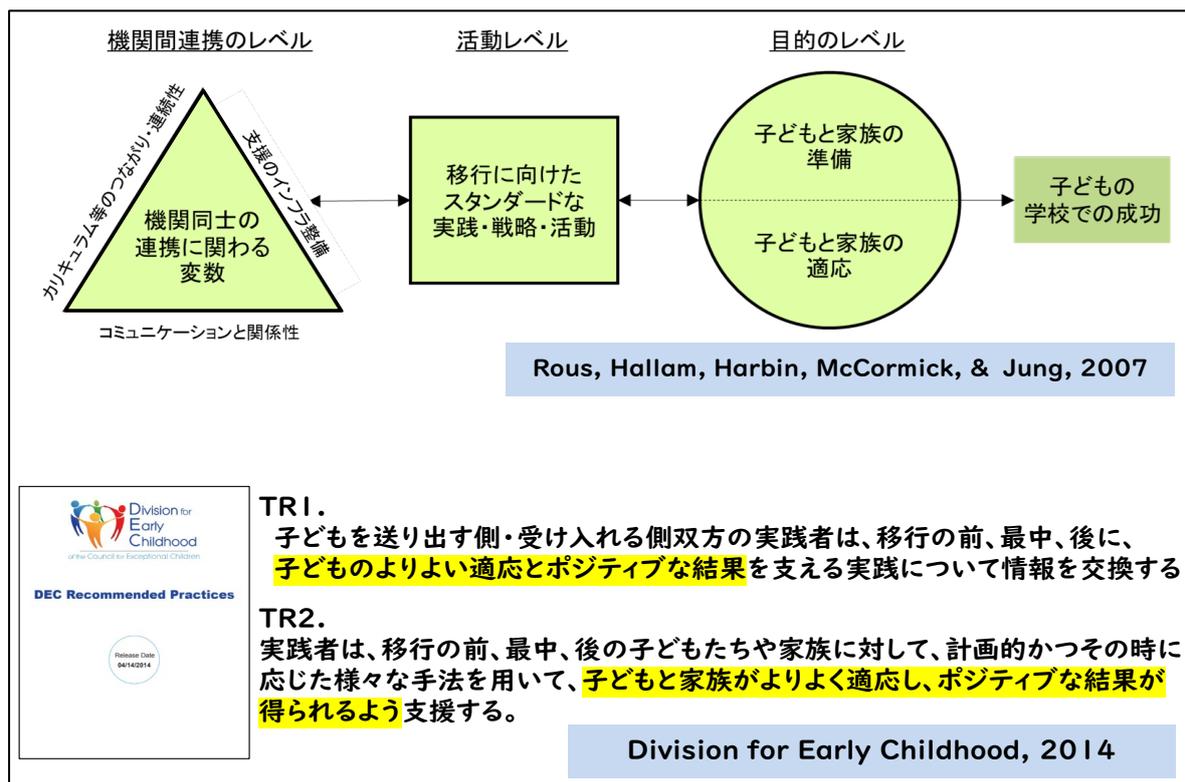


図4 令和3年度研究所セミナー指定討論③

図4の説明では、移行支援とは、ただ単純に「活動」が検討され、施されるだけの代物ではない。何のために誰のためにその活動を行おうとしているのかに関わる「目的のレベル」や活動の土台となる「機関間の連携のレベル」を合わせた、3つの関係から成り立つ

という図式である。目的の中に当事者である子どもと家族の「準備と適応」が明示されていることに注目するのはもちろんだが、研究所研究（訪問調査）との関係では、一番左の「機関間連携のレベル」に注目したい。ここには「カリキュラム間のつながり・連続性（Alignment and Continuity）」「コミュニケーションと関係性（Communication & Relationships）」「支援のインフラ整備（Supportive Infrastructure）」の3つが挙げられている。①実行可能な移行支援活動を模索する上で欠かせない内容であることを指摘しているとともに、②少なくとも新環境への「適応」と呼ばれる状態は、子どもにのみ責任が負わされるものではなく、生態学的な視点から広く環境側への注目やそれに対する調整（つまり私たちの責任）を求めることを表している。

先行事例では、個々の子どもの状況共有はもちろんのことだが、教育委員会がイニシアティブを持ちながら、図4の三角形の部分、長きにわたって積み上げてきたことが伺える。我が国の場合、従来の保幼小学校連携の延長線上で、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」や「架け橋プログラム」に関する議論が継続しており、それが（結果的に）よりよい体制構築の舞台になった自治体もありそうである。そこに、就学前早期発見・支援に関わる事項や外国につながる子どもの就学の問題などと接点を持たせ、いかに巻き込んでいくことができるのか。市町村教育委員会を中心に、子どもと保護者の就学支援を支えるための“手持ちの札”を、そしてその土台となる支援者・機関同士の“風通しのよさ”を確認しながら、今、自分たちが進めている歩みの段階そのものを知る必要があると考える。同時に、研究所によって行われたこの研究・報告が、その一助になるものと考え

#### 【文献】

- ・真鍋健（2016）幼児期から学童期への移行を支える就学支援の考え方と具体的方法．発達障害研究, 38(3), 248-256.
- ・Pianta, R.C., & Cox, M.J. (1999). *The Transition to Kindergarten*. Baltimore, MD: Paul H. Brooks Publishing Co
- ・Rous, B., Hallam, R., Harbin, G., McCormick, K., & Jung, L. (2007). The transition process of young children with disabilities: A conceptual framework. *Infants and Young Children*, 20(2), 135-148.